

金融市場NOW

GDPマイナス 9四半期ぶり

個人消費の低迷と住宅投資の落ち込み

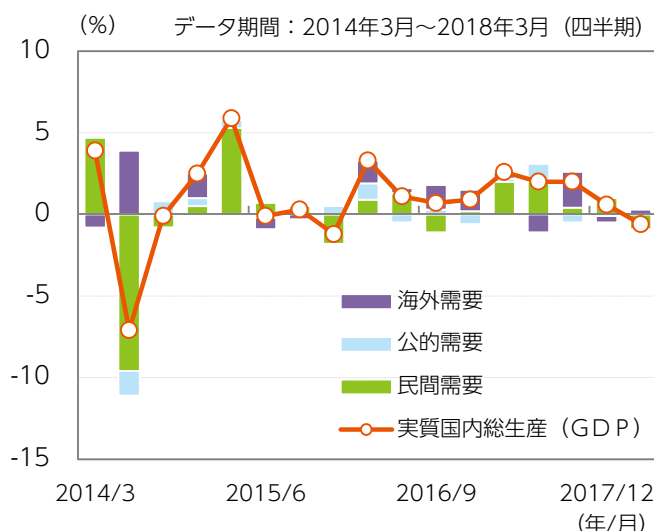
- ▶ 内閣府が発表した2018年1～3月期の実質国内総生産は前期比0.2%減となり市場予想を下回った。
- ▶ 個人消費の低迷や住宅投資の不振などを中心とした内需の落ち込みが主な要因か。
- ▶ 景気の減速は一時的との見方が強いものの、米中貿易摩擦や中東の地政学リスクは引き続き懸念材料か。

内閣府が5月16日に発表した2018年1～3月期の実質国内総生産（GDP、季節調整済み）速報値は、前期比0.2%減、年率換算では0.6%減となり市場予想を下回りました。マイナスとなったのは9四半期、2年3か月ぶりで、継続していた景気回復にブレーキがかかりました（図表1、2）。大雪などの天候不順や、野菜やガソリンなど身の回り品の値上がりにより個人消費が低迷したことに加え、新設住宅着工戸数が減少した影響を受け、住宅投資も低調であったことが主な要因となりました。4～6月期以降は外需の持ち直しが期待され、景気が再度加速するとの見方が多いものの、引き続き円高や米中の貿易摩擦等のリスクが懸念材料となりそうです。GDPのおよそ6割近くを占める個人消費は、わずかながら2四半期ぶりのマイナスとなりました（図表1、2）。

2017年10～12月期に前期比2.2%増加し、成長をけん引した輸出も2018年1～3月期は同0.6%増とやや伸び悩みました（図表2）。アメリカやアジア向けの自動車の輸出が好調であった一方で、スマートフォン関連の電子部品などの輸出が減ったことから、全体の伸びが鈍化しました。

非常に好調だったこれまでに比べ、景気回復の動きが若干弱まってはいるものの、世界経済が好調であることに変化はなく、景気の減速は一時的との見方が強いようです。一方で、米中貿易摩擦の激化や中東の地政学リスクを発端とした原油価格の高騰などは、景気の下押し要因として引き続き懸念されそうです。

図表1： GDPは9四半期ぶりのマイナス



※実質GDP増減率の寄与度の内訳（前期比、年率）

図表2： 内需を中心に前期より下落が目立つ

GDP	▲0.2% (0.1%)
(年率換算)	▲0.6% (0.6%)
個人消費	▲0.0% (0.2%)
住宅投資	▲2.1% (▲2.7%)
設備投資	▲0.1% (0.6%)
民間在庫	▲0.1% (0.1%)
政府消費	0.0% (▲0.0%)
公共投資	0.0% (▲0.4%)
輸出	0.6% (2.2%)
輸入	0.3% (3.1%)

※2018年1～3月期の実質GDP増減率（前期比）の内訳

*1 カッコ内は2017年10～12月期（前期比）

*2 ▲はマイナスを表します。

出所) 図表1、図表2は内閣府のデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>